

令和元年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和元年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 令和元年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和元年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 令和元年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年7月28日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は15,712,154,199円で、前年度(14,787,377,607)に比して924,776,592円の増、歳出総計は15,506,094,630円で前年度(14,605,369,873円)に比して900,724,757円の増となった。

令和元年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,522,148,000	12,818,687,399	12,425,839,997	12,270,661,948	155,178,049	
特別会計	国保事業	1,139,684,000	1,160,304,637	1,122,562,957	1,115,335,554	7,227,403
	下水道事業	500,370,000	469,250,288	460,501,748	460,501,748	0
	介護保険(事業)	890,856,000	874,672,268	868,627,748	845,939,688	22,688,060
	介護保険(サービス)	552,488,000	531,553,086	530,653,746	530,597,024	56,722
	後期高齢者医療	111,995,000	110,499,937	109,037,306	108,444,528	592,778
	簡易水道事業	231,630,000	196,190,097	194,930,697	174,614,140	20,316,557
	小計	3,427,023,000	3,342,470,313	3,286,314,202	3,235,432,682	50,881,520
総計	15,949,171,000	16,161,157,712	15,712,154,199	15,506,094,630	206,059,569	
平成30年度決算額	15,488,504,000	15,252,302,827	14,787,377,607	14,605,369,873	182,007,734	
前年比	460,667,000	908,854,885	924,776,592	900,724,757	24,051,835	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入6.3%、歳出6.2%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	12,425,839,997	11,450,061,067	975,778,930	8.5
	特別会計	3,286,314,202	3,337,316,540	△ 51,002,338	△ 1.5
	総計	15,712,154,199	14,787,377,607	924,776,592	6.3
歳出額	一般会計	12,270,661,948	11,318,674,842	951,987,106	8.4
	特別会計	3,235,432,682	3,286,695,031	△ 51,262,349	△ 1.6
	総計	15,506,094,630	14,605,369,873	900,724,757	6.2
差引残高		206,059,569	182,007,734	24,051,835	13.2

(2)決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は206,059,569円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は44,762,000円で、実質収支の額は161,297,569円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については32,980,835円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
元	一般会計	155,178,049	44,762,000	110,416,049	27,650,824	
	特 別	国保事業	7,227,403	0	7,227,403	4,981,283
		下水道事業	0	0	0	0
	会 計	介護保険(事業)	22,688,060	0	22,688,060	△ 4,864,018
		介護保険(サービス)	56,722	0	56,722	10,927
		後期高齢者医療	592,778	0	592,778	△ 3,000
		簡易水道事業	20,316,557	0	20,316,557	5,204,819
	計	小 計	50,881,520	0	50,881,520	5,330,011
	合 計	206,059,569	44,762,000	161,297,569	32,980,835	
30	一般会計	131,386,225	48,621,000	82,765,225	△ 35,401,637	
	特 別	国保事業	2,246,120	0	2,246,120	△ 26,669,467
		下水道事業	0	0	0	0
	会 計	介護保険(事業)	27,552,078	0	27,552,078	△ 11,814,604
		介護保険(サービス)	5,115,795	5,070,000	45,795	15,828
		後期高齢者医療	595,778	0	595,778	10,000
		簡易水道事業	15,111,738	0	15,111,738	△ 2,247,534
	計	小 計	50,621,509	5,070,000	45,551,509	△ 40,705,777
	合 計	182,007,734	53,691,000	128,316,734	△ 76,107,414	

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額15,712,154,199円は、予算総額15,949,171,000円に対し237,016,801円の収入不足で、収入率は98.5%となっている。また、調定額16,161,157,712円から歳入決算額15,712,154,199円と不納欠損額10,945,388円を差し引いた収入未済額438,058,125円は、前年度(458,702,525円)に比べ20,644,400円減少している。なお、不納欠損額10,945,388円(一般会計4,820,855円、特別会計6,124,533円)は、前年度(6,222,695円)に比べ4,722,693円の増加となった。歳出決算総額15,506,094,630円は、予算総額に対し97.2%(前年度94.3%)の執行率である。翌年度繰越額は233,592,000円(一般会計160,204,000円、特別会計73,388,000円)、不用額は209,484,370円(一般会計91,282,052円、特別会計118,202,318円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,271,234,000円、償還額1,211,519,395円で、当年度末残高は合計13,975,577,271円となり、前年度に比べ59,714,605円の増加となった。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	11,719,682,110	1,180,134,000	914,188,696	11,985,627,414
特別 会計				
下水道事業	2,196,180,556	91,100,000	297,330,699	1,989,949,857
小 計	2,196,180,556	91,100,000	297,330,699	1,989,949,857
合 計	13,915,862,666	1,271,234,000	1,211,519,395	13,975,577,271
前年度(概数)	14,086,980,654	1,092,841,000	1,263,958,988	13,915,862,666
対前年度増減(概数)	△ 171,117,988	178,393,000	△ 52,439,593	59,714,605

2 一般会計

(1)財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

①歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は31.7%(前年度37.0%)で、依存財源の割合は68.3%(前年度63.0%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	令和元年度			平成30年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	1,097,114,035	8.8	102.4	1,071,373,013	9.4	101.8
	分担金及び負担金	71,223,254	0.6	67.9	104,844,172	0.9	99.7
	使用料及び手数料	675,277,937	5.4	95.2	709,115,664	6.2	97.8
	財産収入	30,852,105	0.2	73.3	42,100,897	0.4	113.2
	寄附金	22,755,000	0.2	294.4	7,730,000	0.1	458.8
	繰入金	1,191,953,896	9.6	106.1	1,123,580,624	9.8	114.3
	繰越金	131,386,225	1.1	76.8	171,044,862	1.5	108.8
	諸収入	723,286,019	5.8	71.8	1,007,013,485	8.8	98.5
	小 計	3,943,848,471	31.7	93.1	4,236,802,717	37.0	103.8
依 存 財 源	地方譲与税	228,589,022	1.8	104.7	218,335,000	1.9	100.8
	利子割交付金	764,000	0.0	51.1	1,494,000	0.0	82.8
	配当割交付金	2,507,000	0.0	123.9	2,024,000	0.0	78.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,641,000	0.0	93.5	1,756,000	0.0	67.7
	地方消費税交付金	145,570,000	1.2	94.6	153,866,000	1.3	101.6
	自動車取得税交付金	24,139,118	0.2	49.7	48,534,000	0.4	90.0
	環境性能割交付金	6,971,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0
	地方特例交付金	32,476,000	0.3	1,895.9	1,713,000	0.0	71.7
	地方交付税	4,436,743,000	35.7	101.1	4,387,201,000	38.3	95.6
	交通安全対策特別交付金	1,373,000	0.0	99.1	1,385,000	0.0	85.7
	国庫支出金	1,242,367,031	10.0	154.5	804,142,538	7.0	62.2
	道支出金	1,178,717,355	9.5	193.2	609,966,812	5.3	55.1
	町債	1,180,134,000	9.5	120.1	982,841,000	8.6	48.0
	小 計	8,481,991,526	68.3	117.6	7,213,258,350	63.0	76.1
合 計	12,425,839,997	100.0	108.5	11,450,061,067	100.0	84.5	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は23.0%（前年度25.1%）、經常経費31.8%（前年度37.5%）、その他経費16.6%（前年度18.5%）、投資的経費28.6%（前年度18.9%）となっている。

（単位：千円 %）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,370,466	11.2	1,375,320	12.1	△ 4,854
	扶助費	465,402	3.8	460,138	4.1	5,264
	公債費	977,615	8.0	1,012,420	8.9	△ 34,805
	計	2,813,483	23.0	2,847,878	25.1	△ 34,395
經常 経費	物件費	1,798,320	14.6	1,743,729	15.4	54,591
	維持補修費	168,915	1.4	164,708	1.5	4,207
	補助費等	1,938,270	15.8	2,332,047	20.6	△ 393,777
	計	3,905,505	31.8	4,240,484	37.5	△ 334,979
その他経費	2,041,496	16.6	2,092,580	18.5	△ 51,084	
投資的経費	3,510,178	28.6	2,137,733	18.9	1,372,445	
合 計	12,270,662	100.0	11,318,675	100.0	951,987	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度(見込)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.221	0.212	0.202	0.197
經常収支比率(%)	87.2	85.2	82.3	84.6
經常一般財源比率(%)	98.3	96.9	97.9	97.9
公債費比率(%)	6.7	7.8	9.3	10.7
実質公債費比率(%)	8.8	9.3	9.5	10.0

*** 財政力指数:** (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

令和元年度は0.221となり、前年度より0.009ポイント上昇している。

*** 經常収支比率:** (經常経費充当一般財源 / 經常一般財源 × 100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

令和元年度は87.2となり、前年度より2.0ポイント悪化している。

*** 經常一般財源比率:** (經常一般財源 / 標準財政規模 × 100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があると考えられる。令和元年度は98.3%であり、前年度より1.4%上昇している。

*** 公債費比率:** (公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(A)) / (標準財政規模 - (A)) × 100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

令和元年度は6.7%となり、前年度より1.1ポイント改善している。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。令和元年度は8.8%で、前年度より0.5ポイント改善している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

令和元年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,093,696,000	1,164,199,891	1,097,114,035	4,820,855	62,265,001	100.3	94.2
地方譲与税	228,589,000	228,589,022	228,589,022		0	100.0	100.0
利子割交付金	764,000	764,000	764,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	2,507,000	2,507,000	2,507,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,641,000	1,641,000	1,641,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	145,570,000	145,570,000	145,570,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	24,139,000	24,139,118	24,139,118		0	100.0	100.0
環境性能割交付金	6,971,000	6,971,000	6,971,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	32,476,000	32,476,000	32,476,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,436,743,000	4,436,743,000	4,436,743,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,373,000	1,373,000	1,373,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	69,736,000	292,390,074	71,223,254		221,166,820	102.1	24.4
使用料及び手数料	671,784,000	715,816,172	675,277,937		40,538,235	100.5	94.3
国庫支出金	1,303,116,000	1,242,367,031	1,242,367,031		0	95.3	100.0
道支出金	1,188,946,000	1,178,717,355	1,178,717,355		0	99.1	100.0
財産収入	30,923,000	31,959,597	30,852,105		1,107,492	99.8	96.5
寄附金	22,735,000	22,755,000	22,755,000		0	100.1	100.0
繰入金	1,191,957,000	1,191,953,896	1,191,953,896		0	100.0	100.0
繰越金	131,386,000	131,386,225	131,386,225		0	100.0	100.0
諸収入	704,562,000	786,235,018	723,286,019		62,948,999	102.7	92.0
町債	1,232,534,000	1,180,134,000	1,180,134,000		0	95.7	100.0
合 計	12,522,148,000	12,818,687,399	12,425,839,997	4,820,855	388,026,547	99.2	96.9

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	1,097,114,035	8.8	1,071,373,013	9.4	25,741,022	2.4
地方譲与税	228,589,022	1.8	218,335,000	1.9	10,254,022	4.7
利子割交付金	764,000	0.0	1,494,000	0.0	△ 730,000	△ 48.9
配当割交付金	2,507,000	0.0	2,024,000	0.0	483,000	23.9
株式等譲渡所得割交付金	1,641,000	0.0	1,756,000	0.0	△ 115,000	△ 6.5
地方消費税交付金	145,570,000	1.2	153,866,000	1.3	△ 8,296,000	△ 5.4
自動車取得税交付金	24,139,118	0.2	48,534,000	0.4	△ 24,394,882	△ 50.3
環境性能割交付金	6,971,000	0.1	0	0.0	6,971,000	-
地方特例交付金	32,476,000	0.3	1,713,000	0.0	30,763,000	1,795.9
地方交付税	4,436,743,000	35.7	4,387,201,000	38.4	49,542,000	1.1
交通安全対策特別交付金	1,373,000	0.0	1,385,000	0.0	△ 12,000	△ 0.9
分担金及び負担金	71,223,254	0.6	104,844,172	0.9	△ 33,620,918	△ 32.1
使用料及び手数料	675,277,937	5.4	709,115,664	6.2	△ 33,837,727	△ 4.8
国庫支出金	1,242,367,031	10.0	804,142,538	7.0	438,224,493	54.5
道支出金	1,178,717,355	9.5	609,966,812	5.3	568,750,543	93.2
財産収入	30,852,105	0.2	42,100,897	0.4	△ 11,248,792	△ 26.7
寄附金	22,755,000	0.2	7,730,000	0.1	15,025,000	194.4
繰入金	1,191,953,896	9.6	1,123,580,624	9.8	68,373,272	6.1
繰越金	131,386,225	1.1	171,044,862	1.5	△ 39,658,637	△ 23.2
諸収入	723,286,019	5.8	1,007,013,485	8.8	△ 283,727,466	△ 28.2
町債	1,180,134,000	9.5	982,841,000	8.6	197,293,000	20.1
合 計	12,425,839,997	100.0	11,450,061,067	100.0	975,778,930	8.5

不納欠損処分内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	33	1,697,213	16	646,530	17	1,050,683
	固定資産税	46	3,109,242	33	2,509,300	13	599,942
	軽自動車税	2	14,400	3	21,600	△ 1	△ 7,200
	計	81	4,820,855	52	3,177,430	29	1,643,425
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金			2	251,520	△ 2	△ 251,520
	児童福祉使用料			1	3,500	△ 1	△ 3,500
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金 雑入(河川占用料)						
計	0	0	3	255,020	△ 3	△ 255,020	
合 計	81	4,820,855	55	3,432,450	26	1,388,405	

予算現額12,522,148,000円に対して収入済額は12,425,839,997円で、予算に対する収入率は99.2%、また、調定額12,818,687,399円に対する収入率は96.9%となっている。不納欠損額の合計は4,820,855円で、内訳は町税が4,820,855円となっている。収入未済額は388,026,547円で、対調定比3.0%である。これを前年度と比較すると、収入済額は975,778,930円増加、不納欠損額は1,388,405円増加、収入未済額は10,175,249円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,093,696,000円に対し、調定額は1,164,199,891円、収入済額は1,097,114,035円となっている。予算額に対する収入割合は100.3%、調定額に対する収入割合は94.2%となっている。

収入済額は前年度(1,071,373,013円)と比べ25,741,022円の増となった。これは主に固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は4,820,855円で、前年度(3,177,430円)に比べ1,643,425円増加し、収入未済額は62,265,001円で、前年度(64,897,564円)に比べ2,632,563円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額228,589,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の228,589,022円で、収入済額は前年度(218,335,000円)に比べ10,254,022円増加している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額764,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の764,000円で、収入済額は前年度(1,494,000円)に比べ730,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,507,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,507,000円で、収入済額は前年度(2,024,000円)に比べ483,000円増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,641,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,641,000円で、収入済額は前年度(1,756,000円)に比べ115,000円減少している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額145,570,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の145,570,000円で、収入済額は前年度(153,866,000円)に比べ8,296,000円減少している。

7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額24,139,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の24,139,118円で、収入済額は前年度(48,534,000円)に比べ24,394,882円減少している。

8款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額6,971,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の6,971,000円で、収入済額は前年度(0円)に比べ6,971,000円増加している。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額32,476,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の32,476,000円で、収入済額は前年度(1,713,000円)に比べ30,763,000円増加している。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,436,743,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,436,743,000円で、収入済額は前年度(4,387,201,000円)に比べ49,542,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は35.7%(前年度38.4%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H23	4,506,305	398,427	4,904,732	△ 46,368	△ 0.94
H24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
H25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
H26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R元	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,373,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,373,000円で、収入済額は前年度(1,385,000円)に比べ12,000円減少している。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額69,736,000円に対し、292,390,074円が調定され、収入済額は71,223,254円で、調定額に対する収入率は24.4%である。収入済額は前年度(104,844,172円)に比べ33,620,918円の減少となり、収入未済額は221,166,820で前年度(224,788,820円)に比べ3,622,000円減少している。収入未済額の内容は農業費分担金213,712,500円、児童福祉費負担金7,454,320円である。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額671,784,000円に対し、715,816,172円が調定され、収入済額は675,277,937円で、調定額に対する収入率は94.3%である。収入済額は前年度(709,115,664円)に比べ33,837,727円の減少となり、収入未済額は40,538,235円で前年度(44,055,381円)に比べ3,517,146円減少している。収入未済額の内容は農業費水道使用料10,786,910円、住宅使用料29,395,725円などである。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額1,303,116,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,242,367,031円で、収入済額は前年度(804,142,538円)に比べ438,224,493円増加している。

15款 道支出金

本年度は、予算現額1,188,946,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,178,717,355円で、収入済額は前年度(609,966,812円)に比べ568,750,543円増加している。

16款 財産収入

本年度は、予算現額30,923,000円に対し、調定額、31,959,597円、収入済額30,852,105円で、収入済額は前年度(42,100,897円)に比べ11,248,792円減少している。収入未済額は1,107,492円で、土地貸付収入171,720円、建物貸付収入760,006円、土地売払収入175,766円である。

17款 寄附金

本年度は、予算現額22,735,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の22,755,000円で、前年度(7,730,000円)に比べ15,025,000円増加している。

18款 繰入金

本年度は、予算現額1,191,957,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,191,953,896円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,123,580,624円)に比べ68,373,272円増加している。

19款 繰越金

本年度は、予算現額131,386,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の131,386,225円で、収入済み額は前年度(171,044,862円)に比べ39,658,637円減少している。

20款 諸収入

本年度は、予算現額704,562,000円に対し、調定額、786,235,018円、収入済額723,286,019円で、調定額に対する収入率は92.0%である。収入済額は前年度(1,007,013,485円)に比べ283,727,466円減少している。収入未済額は62,948,999円で前年度(63,295,399円)に比べ346,400円減少している。

収入未済額の主な内容は、標茶町第三セクター貸付金元金収入30,000,000円とアイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,760,808円などである。

21款 町債

本年度は、予算現額1,232,534,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,180,134,000円で、前年度(982,841,000円)に比べ197,293,000円増加している。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
総務債	0	0	0
民生債	12,200	12,100	100
衛生債	46,200	35,200	11,000
農林水産業債	244,000	284,100	△ 40,100
土木債	323,700	273,600	50,100
教育債	381,100	64,600	316,500
消防債	5,700	90,900	△ 85,200
臨時財政対策債	167,234	222,341	△ 55,107
災害復旧債	0	0	0
合 計	1,180,134	982,841	197,293

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	60,322,000	59,897,417	0	424,583	99.3
総務費	1,672,560,476	1,668,651,499	0	3,908,977	99.8
民生費	1,255,319,965	1,206,872,738	8,845,000	39,602,227	96.1
衛生費	1,226,759,633	1,222,832,976	1,000,000	2,926,657	99.7
労働費	9,101,000	8,974,880	0	126,120	98.6
農林水産業費	2,243,177,220	2,191,395,816	40,000,000	11,781,404	97.7
商工費	273,447,519	272,907,020	0	540,499	99.8
土木費	1,370,418,000	1,259,380,494	110,030,000	1,007,506	91.9
消防費	351,599,000	351,202,952	0	396,048	99.9
教育費	1,504,195,520	1,492,059,498	329,000	11,807,022	99.2
災害復旧費	19,977,000	19,881,453	0	95,547	99.5
公債費	977,617,000	977,615,167	0	1,833	100.0
諸支出金	285,757,000	284,174,931	0	1,582,069	99.4
職員費	1,254,851,000	1,254,815,107	0	35,893	100.0
予備費	17,045,667	0	0	17,045,667	0.0
合 計	12,522,148,000	12,270,661,948	160,204,000	91,282,052	98.0

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	59,897,417	0.5	61,099,904	0.5	△ 1,202,487	△ 2.0
総務費	1,668,651,499	13.6	2,077,529,684	18.4	△ 408,878,185	△ 19.7
民生費	1,206,872,738	9.8	1,156,925,425	10.2	49,947,313	4.3
衛生費	1,222,832,976	10.0	1,069,180,548	9.4	153,652,428	14.4
労働費	8,974,880	0.1	9,248,665	0.1	△ 273,785	△ 3.0
農林水産業費	2,191,395,816	17.9	1,598,477,713	14.1	592,918,103	37.1
商工費	272,907,020	2.2	258,035,581	2.3	14,871,439	5.8
土木費	1,259,380,494	10.3	1,297,410,460	11.5	△ 38,029,966	△ 2.9
消防費	351,202,952	2.9	444,717,294	3.9	△ 93,514,342	△ 21.0
教育費	1,492,059,498	12.2	762,806,433	6.7	729,253,065	95.6
災害復旧費	19,881,453	0.2	10,162,800	0.1	9,718,653	95.6
公債費	977,615,167	8.0	1,012,419,881	8.9	△ 34,804,714	△ 3.4
諸支出金	284,174,931	2.3	306,255,523	2.7	△ 22,080,592	△ 7.2
職員費	1,254,815,107	10.2	1,254,404,931	11.1	410,176	0.0
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	12,270,661,948	100.0	11,318,674,842	100.0	951,987,106	8.4

歳出の予算総額は12,522,148,000円で、支出済総額は12,270,661,948円となり、前年度(11,318,674,842円)に比べ951,987,106円の増であり、執行率は98.0%となっている。翌年度繰越額は160,204,000円で、これは繰越明許費である。不用額は91,282,052円で前年度(79,791,158円)に比べ11,490,894円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額60,322,000円に対し、支出済額は59,897,417円で執行率は99.3%となり決算額は前年度(61,099,904円)に比べ1,202,487円の減となった。不用額は424,583円である。

2款 総務費

この款については、予算現額1,672,560,476円に対し、支出済額は1,668,651,499円で執行率は99.8%となり前年度決算額(2,077,529,684円)に比べ408,878,185円の減となった。不用額は3,908,977円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地域振興事業、町営バス運行などが実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額1,255,319,965円に対し、支出済額は1,206,872,738円で執行率は96.1%となり、前年度決算額(1,156,925,425円)に比べ49,947,313円の増となった。不用額は39,602,227円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,226,759,633円に対し、支出済額は1,222,832,976円で執行率は99.7%となり、前年度決算額(1,069,180,548円)に比べ153,652,428円の増となった。不用額は2,926,657円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金等571,285千円、塵芥処理事業224,673千円老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し140,300千円、墓地・火葬場運営事業として13,747千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道事業会計、簡易水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額9,101,000円に対し、支出済額は8,974,880円で執行率は98.6%となり前年度決算額(9,248,665円)に比べ273,785円の減となった。不用額は126,120円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額2,243,177,220円に対し、支出済額は2,191,395,816円で執行率は97.7%となり、前年度決算額(1,598,477,713円)に比べ592,918,103円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費40,000,000円、不用額は11,781,404円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、林業の振興として林業専用道開設事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額273,447,519円に対し、支出済額は272,907,020円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(258,035,581円)に比べ14,871,439円の増となった。不用額は540,499円である。本年度の主な執行内容は商工業の振興として中小企業融資貸付商工会運営の補助GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額1,370,418,000円に対し、支出済額は1,259,380,494円で執行率は91.9%となり、前年度決算額(1,297,410,460円)に比べ38,029,966円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費110,030,000円、不用額は1,007,506円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶虹別61線の改良・舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策茶安別線・(直営及び委託17業者、520路線、523Km)、防雪柵設置取外委託都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として桜南団地(2棟8戸)建設、川上団地(1棟12戸)改善などである。

9款 消防費

この款については、予算現額351,599,000円に対し、支出済額は351,202,952円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(444,717,294円)に比べ93,514,342円の減となった。翌年度繰越額はなく不用額は396,048円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額1,504,195,520円に対し、支出済額は1,492,059,498円で執行率は99.2%となり、前年度決算額(762,806,433円)に比べ729,253,065円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費329,000円、不用額は11,807,022円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、標茶中学校(校舎・講堂)防音事業、保健体育の振興、学校教育施設整備、学校給食調理場改築事業などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額19,977,000円に対し、支出済額は19,881,453、翌年度繰越額はなく執行率は99.5%となり、前年度決算額(10,162,800円)に比べ9,718,653円の増となった。主な執行内容は、道路・橋りょうの災害復旧工事である。

12款 公債費

この款については、予算現額977,617,000円に対し、支出済額は977,615,167円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,012,419,881円)に比べ34,804,714円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が914,188,696円、利子は63,426,471円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額285,757,000円に対し、支出済額は284,174,931円で執行率は99.4%で前年度決算額(306,255,523円)に比べ22,080,592円の減となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,582,069円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,254,851,000円に対し、支出済額は1,254,815,107円で執行率は100.0%で、前年度決算額(1,254,404,931円)に比べ410,176円の増となった。不用額は35,893円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で2,954,333円が充用され17,045,667円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められた。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入15,712,154,199円、歳出15,506,094,630円で歳入歳出差引額は206,059,569円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は44,762,000円、実質収支の額は161,297,569円の黒字、単年度収支については32,980,835円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入12,425,839,997円歳出12,270,661,948円で、前年度に比し歳入は108.5%、歳出も108.4%となり、歳入歳出差引額は、155,178,049円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は44,762,000円で実質収支の額は110,416,049円の黒字、単年度収支については27,650,824円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比102.4%の1,097,114,035円となり、地方交付税は前年対比101.1%の4,436,743,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が31.7%（前年度37.0%）、依存財源が68.3%（前年度63.0%）となった。

一方、歳出の執行率は98.0%で、その構成割合をみると、義務的経費は23.0（前年度25.1%）、経常経費は31.8%（前年度37.5%）で前年度より減少している、投資的経費は、28.6%（前年度18.9%）で前年度より増加している。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は87.2%（前年度85.2%）で2.0ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに上昇し、0.221となった。公債費比率は6.7%（前年度7.8%）で1.1ポイント改善し、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も8.8%（前年度9.3%）で0.5ポイント改善し、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、歳出の増加等により、財政調整基金などの14の基金全体で19,865,706円減少し、本年度末残高は4,354,607,186円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下である。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではあるが、長びくデフレ経済で、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢が好景況であることは、明るい兆しである。しかし、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければならないと考える。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、令和元年度収入未済額（現年度、滞納繰越含む）は、町民税においては、個人、法人で13,716,118円（前年度15,889,614円）で2,173,496円減少した。特に、現年度個人の徴収率が99.2%（前年度%99.1%）と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は48,092,583円となっている。

税外収入未済額は325,761,546円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題である。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待する。

3 特別会計

令和元年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,122,562,957	1,135,246,028	△ 12,683,071
	下水道事業	460,501,748	507,500,949	△ 46,999,201
	介護保険(事業)	868,627,748	907,719,825	△ 39,092,077
	介護保険(サービス)	530,653,746	530,104,789	548,957
	後期高齢者医療	109,037,306	106,753,508	2,283,798
	簡易水道事業	194,930,697	149,991,441	44,939,256
	計	3,286,314,202	3,337,316,540	△ 51,002,338
歳出	国民健康保険事業	1,115,335,554	1,132,999,908	△ 17,664,354
	下水道事業	460,501,748	507,500,949	△ 46,999,201
	介護保険(事業)	845,939,688	880,167,747	△ 34,228,059
	介護保険(サービス)	530,597,024	524,988,994	5,608,030
	後期高齢者医療	108,444,528	106,157,730	2,286,798
	簡易水道事業	174,614,140	134,879,703	39,734,437
	計	3,235,432,682	3,286,695,031	△ 51,262,349
差引残高		50,881,520	50,621,509	260,011

令和元年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,122,562,957	66,519,994	5.9
下水道事業	460,501,748	284,174,931	61.7
介護保険(保険事業)	868,627,748	157,037,300	18.1
介護保険(サービス)	530,653,746	153,616,000	28.9
後期高齢者医療	109,037,306	34,982,868	32.1
簡易水道事業	194,930,697	596,000	0.3
計	3,286,314,202	696,927,093	21.2

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,139,684,000円に対し、調定額1,160,304,637円、収入済額が1,122,562,957円で、不納欠損額5,304,533円を差引くと収入未済額は32,437,147円となった。予算現額に対する収入割合は98.5%、調定額に対する収入割合は96.7%となり、収入済額は前年度に比べ12,683,071円の減となった。これは主に、国民健康保険の保険者が北海道になったことにより、療養給付費交付金や前期高齢者交付金などが皆減したことによる。

収入未済額32,437,147円の内訳は、全額が国民健康保険税32,437,147円(現年度課税分8,091,266円、滞納繰越分24,345,881円)である。不納欠損額5,304,533円は、前年度(1,729,245円)に比べ3,575,288円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入未済額	現年度分	8,091,266	9,840,648	10,065,156	10,412,388
	滞納繰越分	24,345,881	32,163,500	34,235,682	39,469,332
	計	32,437,147	42,004,148	44,300,838	49,881,720
不納欠損額		5,304,533	1,729,245	2,027,545	4,169,043
前年度収納未済額に対する割合		12.6	3.9	4.1	7.3

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,139,684,000円に対し、支出済額は1,115,335,554円で97.9%の執行率である。不用額24,348,446円は、主に保険給付費16,389,412円、保健事業費4,059,596円、総務費2,094,698円、予備費1,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,132,999,908円)に比べ17,664,354円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費673,350,588円、国民健康保険事業費納付金418,032,000円、保健事業費13,206,404円、諸支出金2,679,100円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年増減額
療養諸費	594,087,040	575,623,371	18,463,669
高額療養費	74,165,224	72,656,587	1,508,637
移送費	0	0	0
出産育児諸費	4,858,324	6,329,376	△1,471,052
葬祭諸費	240,000	310,000	△70,000
計	673,350,588	654,919,334	18,431,254

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,282世帯(前年度1,299世帯)、被保険者数は2,450人(前年度2,519人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,122,562,957円、歳出1,115,335,554円で、前年度に比べ歳入は1.1%、歳出は1.6%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は7,227,403円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、令和元年度の収納率は90.0%(現年度分97.6%、滞納繰越分28%)で、収入未済額は32,437,147円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ5,235,601円減の66,519,994円となっている。歳出では、保険給付費673,350,588円で前年度より18,431,254円増加している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2)下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額500,370,000円に対し、調定額は469,250,288円、収入済額が460,501,748円で、収入未済額は8,748,540円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金1,668,180円、使用料及び手数料7,080,360円となっている。これは前年度の収入未済額(8,787,830円)に比べ39,290円の減となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	2,105,700	437,520	0	1,668,180	20.8
平成30年度	2,180,180	422,000	0	1,758,180	19.4
前年度比較	△ 74,480	15,520	0	△ 90,000	1.4

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	88,620,410	81,540,050	0	7,080,360	92.0
平成30年度	87,246,860	80,217,210	0	7,029,650	91.9
前年度比較	1,373,550	1,322,840	0	50,710	0.1

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額500,370,000円に対し、支出済額460,501,748円で92.0%の執行率であり、不用額は7,868,252円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費103,790,470円、公共下水道事業費28,643,540円、公債費は元金及び利子の償還金328,067,738円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入460,501,748円、歳出460,501,748円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ9.3%の減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、調定額、収入額はほぼ前年度同額であるが、収入未済額は前年度(7,029,650円)に比べ50,710円の増となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額890,856,000円に対し、調定額874,672,268円、収入済額868,627,748円で収入未済額は5,224,520円となった。予算現額に対する収入割合は97.5%、調定額に対する収入割合は99.3%となり、収入済額は前年度に比べ39,092,077円の減となった。収入未済額の内訳は介護保険料5,224,520円(現年度分686,400円、滞納繰越分4,538,120円)であった。不納欠損額の内訳は介護保険料で滞納繰越分820,000円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	686,400	761,200 △ 74,800
	滞納繰越分	4,538,120	6,029,820 △ 1,491,700
	計	5,224,520	6,791,020 △ 1,566,500

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額890,856,000円に対し、支出済額は845,939,688円で95.0%の執行率であり、不用額は44,916,312円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費654,368,279円、介護予防サービス給付費14,904,436円、特定入所者介護サービス給付費42,919,579円などである。

(4)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額552,488,000円に対し、調定額531,553,086円、収入済額530,653,746円で収入未済額は899,340円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入249,276,581円、居宅介護サービス費収入45,980,582円、施設介護サービス利用料収入53,011,440円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料800,240円、短期入所生活介護利用料73,160円、施設介護サービス利用料25,940円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額552,488,000円に対し、支出済額は530,597,024円で執行率96%となり、不用額は21,890,976円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費419,988,218円、居宅サービス事業費94,416,757円、居宅介護支援事業費16,192,049円である。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入868,627,748円、歳出845,939,688円で前年度に比べ歳入は4.3%減、歳出は3.9%減となり、歳入歳出差引額は22,688,060円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が165,201,000円で、収入未済額は5,224,520円である。収入未済額は減少しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は157,037,300円で前年度より743,300円減少している。歳出では、保険給付費が732,558,608円で前年度より8,307,488円減少しているが、高齢化が進む中、今後増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入530,653,746円歳出530,597,024円で、前年度に比べ歳入は0.1%増、歳出は1.1%増となり、歳入歳出差引額は56,722円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が369,357,323円で前年度より37,301,495円減少し、繰入金が153,616,000円で前年度より30,777,000円増加し、歳出ではサービス事業費が530,597,024円で前年度より5,608,030円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額111,995,000円に対し、調定額110,499,937円、収入済額109,037,306円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,462,631円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は34,982,868円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	235,300	154,100	81,200
	滞納繰越分	1,228,631	1,230,791	△ 2,160
	計	1,463,931	1,384,891	79,040

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額111,995,000円に対し、支出済額108,444,528円で96.8%の執行率となり、不用額は3,550,472円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金108,064,239円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入109,037,306円、歳出108,444,528円で、前年度に比べ歳入は2.1%、歳出は2.2%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は592,778円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より79,040円増加しており、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金34,982,868円は、前年度より減少している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が108,064,239円で、支出済額のほとんどを占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額231,630,000円に対し、調定額196,190,097円、収入済額194,930,697円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,259,400円となった。収入未済額はすべて使用料である。また、本年度事業に係る下水道事業特別会計からの繰入金は596,000円であった。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	820,270	460,410	359,860
	滞納繰越分	439,130	218,180	220,950
	計	1,259,400	678,590	580,810

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額231,630,000円に対し、支出済額174,614,140円で75.4%の執行率となり、不用額は15,627,860円となった。執行内容の主なものは、総務費で一般管理費と維持管理費が67,083,745円である。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入194,930,697円、歳出174,614,140円で、歳入歳出差引額は20,316,557円の黒字である。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が1,259,400円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後更なる健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	59,302,529	5,189	59,307,718
	普通財産		37,851,251	1,764,076	39,615,327
	計		97,153,780	1,769,265	98,923,045
建物	行政財産	㎡	126,254	△ 1	126,253
	普通財産		15,336	△ 222	15,114
	計		141,590	△ 223	141,367
有価証券(株券)		円	18,340,000	△ 1,300,000	17,040,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 乗用車1台、軽四輪車3台、福祉車両1台、ショベルローダ1台、ロータリー除雪車1台
トラクター2台、オートバイ2台、ディスクモアー1台

減少した物 ワゴン車1台